

令和元年度

芦原温泉上水道財産区水道事業会計
決算審査意見書

あわらし市監査委員

あ 監 委 第 57 号

令 和 2 年 8 月 4 日

あ わ ら 市 長 佐 々 木 康 男 様

あ わ ら 市 監 査 委 員 伊 東 秀 一

あ わ ら 市 監 査 委 員 笹 原 幸 信

令 和 元 年 度 芦 原 温 泉 上 水 道 財 産 区 水 道 事 業 会 計 決 算 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 元 年 度 芦 原 温 泉 上
水 道 財 産 区 水 道 事 業 会 計 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果、次 の と お り 意 見 を 提 出 す る。

令和元年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月8日

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及びその附属書類が、関係法令に準拠して作成され企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

1 業務実績について

給水状況は前年度に比べて、給水戸数が12戸増加し2,182戸となり、給水人口は総人口が減少しているのに伴って37人減少し、2,784人となっている。

年間総配水量は5万4,774m³ (5.1%) 減少し102万2,307m³となり、年間有収水量も、5万2,478m³ (5.0%) 減少し99万7,908m³となった。有収率は前年度に比べ0.1ポイント増加し、97.6%となった。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		平成30年度	令和元年度	増減値	増減率
普及 状況	総 人 口 (A)	28,190 人	27,902 人	△ 288 人	△ 1.0 %
	給 水 戸 数	2,170 戸	2,182 戸	12 戸	0.6 %
	給 水 人 口 (B)	2,821 人	2,784 人	△ 37 人	△ 1.3 %
	普 及 率	100.0 %	100.0 %	0 %	0.0 %
年間総配水量 (C)		1,077,081 m ³	1,022,307 m ³	△ 54,774 m ³	△ 5.1 %
年間有収水量 (D)		1,050,386 m ³	997,908 m ³	△ 52,478 m ³	△ 5.0 %
一日配水能力 (E)		14,260 m ³	14,260 m ³	0 m ³	0.0 %
一日最大配水量 (F)		7,118 m ³	4,273 m ³	△ 2,845 m ³	△ 40.0 %
一日平均配水量 (G)		2,951 m ³	2,793 m ³	△ 158 m ³	△ 5.4 %
導送配水管延長 (H)		32,164 m	32,164 m	0 m	0.0 %
有 収 率 (D/C)		97.5 %	97.6 %	0.1 %	0.1 %
施 設 利 用 率 (G/E)		20.7 %	19.6 %	△ 1.1 %	△ 5.4 %
負 荷 率 (G/F)		41.5 %	65.4 %	23.9 %	57.7 %
最 大 稼 働 率 (F/E)		49.9 %	30.0 %	△ 19.9 %	△ 39.8 %
配水管使用効率 (C/H)		33.5 %	31.8 %	△ 1.7 %	△ 5.1 %

2 予算執行について

(1) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額1億6,138万4千円に対し決算額は1億5,897万5千円で、240万9千円(1.5%)の不足となっている。

収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 水道事業収益	161,384	158,975	△ 2,409	△ 1.5
1 営業収益	154,570	152,180	△ 2,390	△ 1.5
2 営業外収益	6,814	6,795	△ 19	△ 0.3

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,248万4千円を含む。

(2) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額1億7,573万6千円に対し決算額は1億7,151万6千円で、執行率97.6%となっており、422万円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	175,736	171,516	4,220	97.6
1 営業費用	173,977	169,955	4,022	97.7
2 営業外費用	1,545	1,544	1	99.9
3 特別損失	214	17	197	7.8
4 予備費	0	0	0	0.0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税775万円を含む。

(3) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額145万5千円に対し決算額は61万4千円で、84万1千円(57.8%)の不足となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	1,455	614	△ 841	△ 57.8
1 工事負担金	95	254	159	167.4
2 他会計負担金	1,360	360	△ 1,000	△ 73.5

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 2万2千円を含む。

(4) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額4,529万5千円に対し決算額は4,508万2千円、執行率99.5%となっており、21万3千円の不用額を生じている。

資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	45,295	45,082	0	213	99.5
1 建設改良費	45,295	45,082	0	213	99.5
(1) 取水設備改良費	25,200	25,196	0	4	99.9
(2) 送水設備改良費	0	0	0	0	-
(3) 配水設備改良費	397	425	0	△ 28	107.1
(4) 営業設備費	5,503	5,503	0	0	100.0
(5) 事務費	14,195	13,958	0	237	98.3

(注) 決算額は、仮払消費税 287万7千円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 44,468,496 円は、過年度損益勘定留保資金 690 万 7 千円、当年度分損益勘定留保資金 3,434 万 3 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 285 万 5 千円及び建設改良積立金 36 万 4 千円で補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

令和元年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
営業収益	144,297	139,697	△ 4,600	△ 3.2
給水収益	141,089	135,212	△ 5,876	△ 4.2
受託工事収益	299	116	△ 183	△ 61.1
その他営業収益	2,910	4,368	1,459	50.1
営業費用	160,428	162,206	1,778	1.1
原水及び浄水費	79,761	79,957	196	0.2
配水及び給水費	5,276	4,751	△ 524	△ 9.9
受託工事費	83	40	△ 42	△ 51.2
総係費	32,412	32,752	340	1.0
減価償却費	40,939	40,675	△ 264	△ 0.6
資産減耗費	76	409	333	435.3
その他営業費用	1,881	3,620	1,740	92.5
営業利益	△ 16,131	△ 22,509	△ 6,378	△ 39.5
営業外収益	6,836	6,795	△ 42	△ 0.6
受取利息及び配当金	41	50	10	23.4
長期前受金戻入	6,766	6,741	△ 24	△ 0.4
雑収益	30	3	△ 27	△ 90.1
営業外費用	0	0	0	0.0
雑支出	0	0	0	0.0
経常利益	△ 9,295	△ 15,715	△ 6,420	△ 69.1
特別損失	120	15	△ 104	△ 87.1
過年度損益修正損	120	15	△ 104	△ 87.1
その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	△ 9,414	△ 15,730	△ 6,316	△ 67.1
前年度繰越利益剰余	83,623	74,209	△ 9,414	△ 11.3
当年度未処分利益剰余金	74,209	58,479	△ 15,730	△ 21.2

営業収益は、前年度に比べて 460 万 1 千円 (3.2%) 減少し、1 億 3,969 万 7 千円となった。これは主に、給水収益が 587 万 6 千円 (4.2%) 減少したことによるものである。

営業費用については、1 億 6,220 万 6 千円であり、177 万 8 千円 (1.1%) の増となった。また、営業収益から営業費用を控除した営業利益は△2,250 万 9 千円となり、前年度に比べて 637 万 8 千円 (39.5%) 減少している。

営業外収益は、前年度に比べて 4 万 2 千円 (0.6%) 減少し、679 万 5 千円となった。

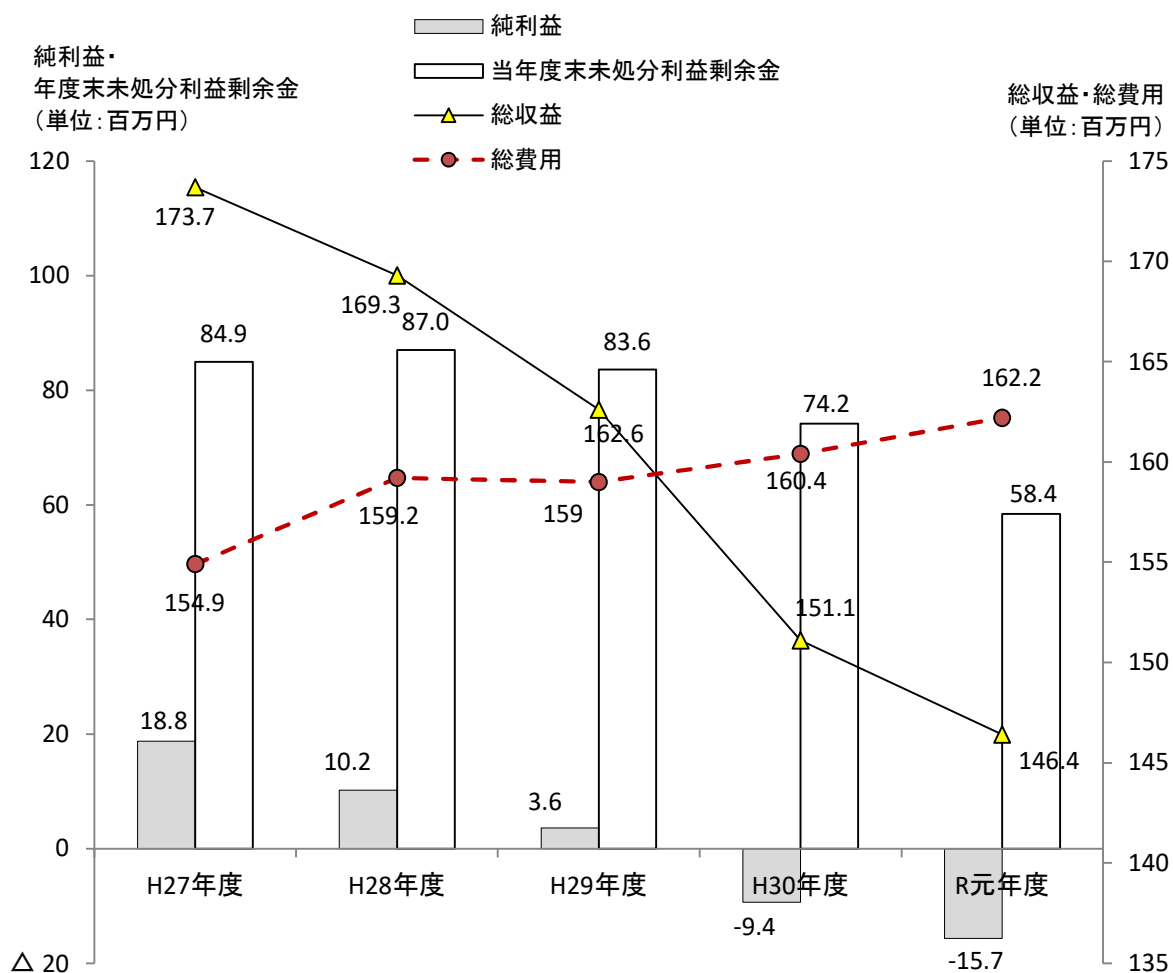
営業利益に営業外収益を加算した経常利益は、1,571 万 5 千円の赤字となった。

特別損失は、前年度に比べて 10 万 4 千円 (87.1%) 減少し、1 万 5 千円となった。

経常利益から特別損失を控除した当年度純利益は 1,573 万円の赤字となり、前年度に比べて 631 万 6 千円 (67.1%) 減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金は 1,573 万円 (21.2%) 減少し、5,847 万 9 千円となった。

過去 5 年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



(2) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
人 件 費	26,069	26,191	123	0.5
備 消 耗 品 費	472	453	△ 19	△ 4.1
委 託 料	4,954	5,173	219	4.4
賃 借 料	1,325	1,386	61	4.6
修 繕 費	4,577	3,741	△ 836	△ 18.3
動 力 費	5,726	5,605	△ 121	△ 2.1
補 償 費	1,896	1,918	23	1.2
報 償 費	468	461	△ 8	△ 1.7
ペットボトル販売原価	1,881	3,620	1,740	92.5
受 水 費	67,616	67,802	185	0.3
有形固定資産減価償却費	40,939	40,675	△ 264	△ 0.6
そ の 他	4,506	5,181	675	15.0
合 計	160,428	162,206	1,778	1.1

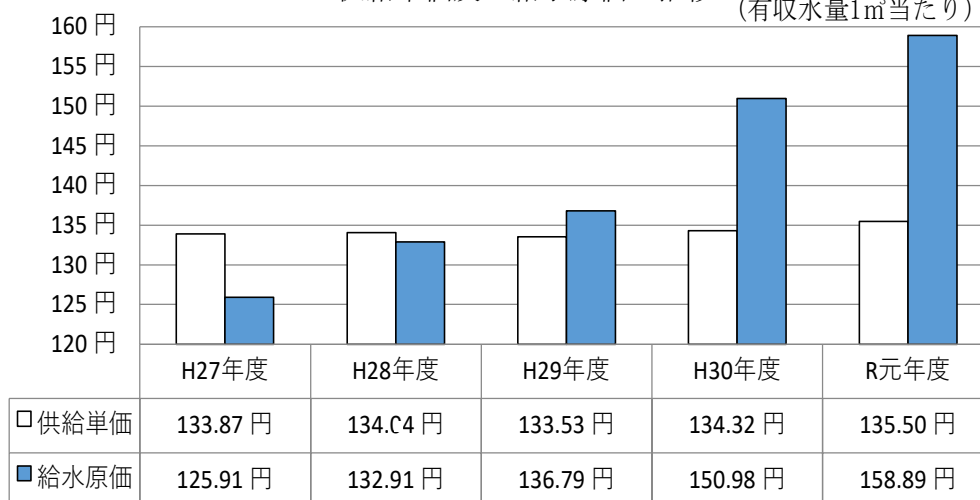
費用合計は、177万8千円（1.1%）増加し、1億6,220万6千円となった。

費用を性質別に見ると、前年度に比べ、人件費が12万3千円（0.5%）増加、ペットボトル販売原価が174万円（92.5%）増加したことが主な要因である。

(3) 供給単価及び給水原価

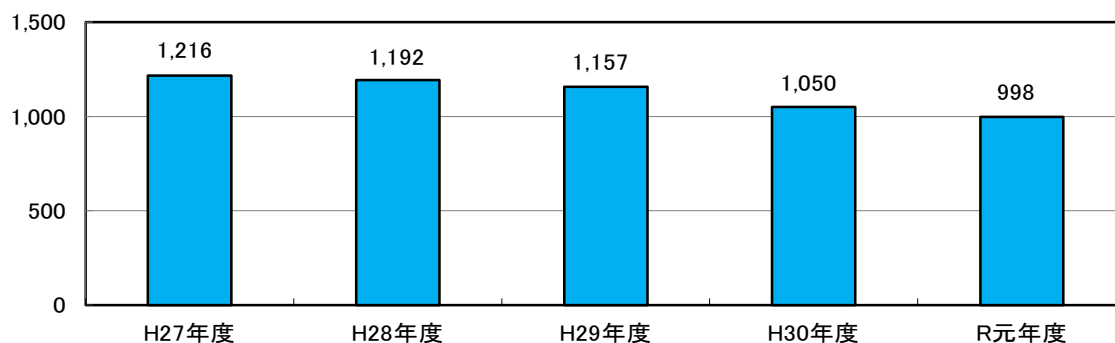
供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の推移 (有収水量1m³当たり)



(4) 有収水量の推移

(単位:千 m^3) 有 収 水 量 の 推 移



有収水量については、前年度に比べて5万2,478 m^3 (5.0%)減少し、99万7,908 m^3 となり、前年度を下回っている。

4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
固 定 資 産	1,072,489	1,073,610	1,122	0.1
有形固定資産	1,072,489	1,073,610	1,122	0.1
土 地	145,535	145,535	0	0.0
建 物	53,705	52,009	△ 1,696	△ 3.2
構 築 物	830,637	829,972	△ 665	△ 0.01
機 械 及 び 運 搬 具	27,119	29,745	2,625	9.7
工 具 器 具 及 び 備 品	1,125	6,142	5,017	445.8
建 設 仮 勘 定	14,368	10,209	△ 4,159	△ 28.9
流 動 資 産	237,783	216,290	△ 21,493	△ 9.0
現 金 預 金	220,220	194,139	△ 26,081	△ 11.8
未 収 金	16,654	20,837	4,183	25.1
貯 蔵 品	909	1,313	404	44.5
資 産 合 計	1,310,272	1,289,900	△ 20,372	△ 1.6

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
固定負債	6,799	7,356	557	8.2
引当金	6,799	7,356	557	8.2
退職給付引当金	2,785	3,342	557	20.0
修繕引当金	4,014	4,014	0	0.0
流動負債	31,967	32,917	950	3.0
引当金	1,631	1,569	△ 62	△ 3.8
賞与引当金	1,408	1,345	△ 63	△ 4.5
法定福利費引当金	223	224	1	0.4
未払金	26,308	27,221	913	3.5
前受金	115	64	△ 51	△ 44.0
預り金	3,913	4,063	150	3.8
繰延収益	104,182	97,801	△ 6,381	△ 6.1
長期前受金	340,171	340,531	360	0.1
収益化累計額	△ 235,989	△ 242,730	△ 6,741	2.9
負債合計	142,949	138,074	△ 4,874	△ 3.4
資本金	707,616	707,616	0	0.0
自己資本金	707,616	707,616	0	0.0
補てん財源処分組入額	0	0	0	-
剰余金	459,708	444,210	△ 15,498	△ 3.4
資本剰余金	41,647	41,879	233	0.6
工事負担金	38,777	39,010	233	0.6
他会計負担金	2,870	2,870	0	0.0
利益剰余金	418,061	402,331	△ 15,730	△ 3.8
利益積立金	24,121	24,121	0	0.0
建設改良積立金	88,207	87,843	△ 364	△ 0.4
当年度未処分利益剰余金	74,209	58,479	△ 15,730	△ 21.2
処分済利益剰余金	231,523	231,887	364	0.2
資本合計	1,167,323	1,151,826	△ 15,498	△ 1.3
負債・資本合計	1,310,272	1,289,900	△ 20,372	△ 1.6

(1) 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて2,037万2千円（1.6%）減少し、12億8,990万円となった。

固定資産は、前年度に比べて112万2千円（0.1%）増加し、10億7,361万円となった。

流動資産は、前年度に比べて2,149万3千円（9.0%）減少し、2億1,629万円となった。

なお、水道料金の収入未済額は1,699万7千円で収納率は89.6%となっている。

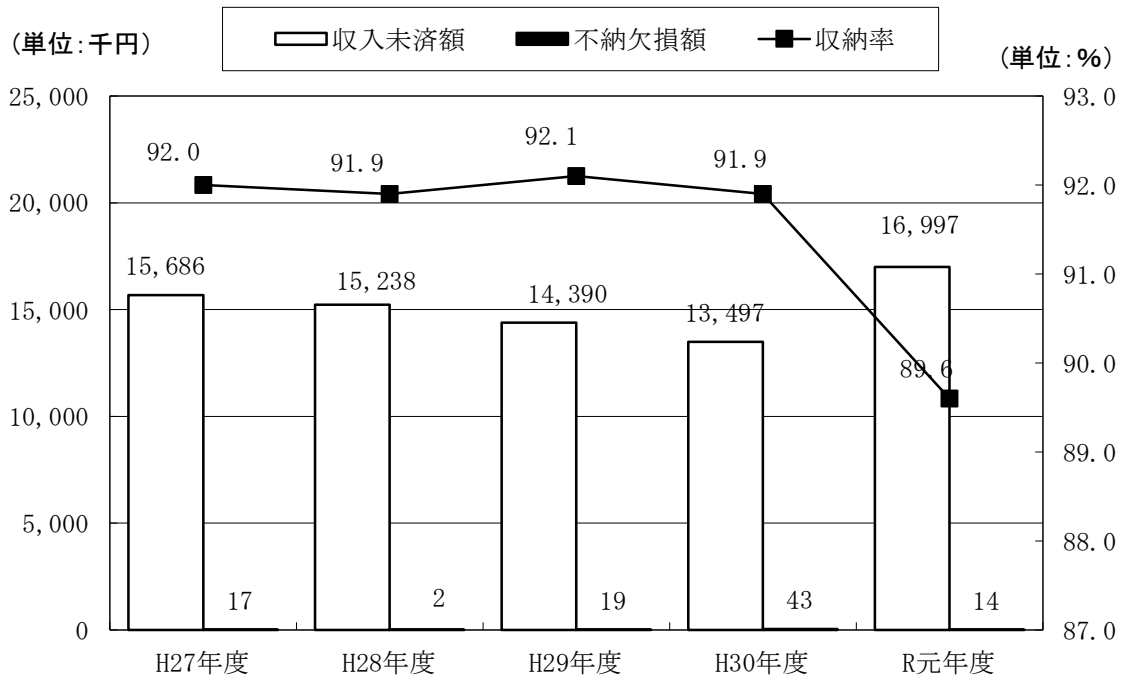
水道料金に係る収納状況の内訳は次表のとおりである。

水道料金収納状況表

（単位：千円、%）

区 分		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収納率
R元	現年度	147,370	130,421	0	16,949	88.5
	過年度	16,456	16,395	14	47	99.6
	計	163,826	146,816	14	16,997	89.6
H30	現年度	152,376	138,904	0	13,472	91.2
	過年度	14,304	14,235	43	26	99.5
	計	166,679	153,139	43	13,497	91.9
比 較	現年度	△ 5,005	△ 8,483	0	3,478	-
	過年度	2,152	2,160	△ 29	21	-
	計	△ 2,853	△ 6,323	△ 29	3,499	-

収入未済額・不納欠損と収納率の推移



(2) 負債・資本

当年度の負債合計は前年度に比べて487万4千円 (3.4%) 減少し、1億3,807万4千円となった。

固定負債は、前年度と比べて55万7千円 (8.2%) 増加し、735万6千円となった。

流動負債は、前年度に比べて95万円 (3.0%) 増加し、3,291万7千円となった。これは主に、未払金が91万3千円 (3.5%) 増加したことなどによるものである。

資本金は、7億761万6千円と前年同額であった。

また剰余金は、1,549万8千円 (3.4%) 減少し4億4,421万円となった。

その結果、当年度の資本合計は前年度に比べて1,549万8千円 (1.3%) 減少し、11億5,182万6千円となった。

5 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度は、人口減少に伴う給水人口の減少や、あわら温泉への宿泊客数の激減により、給水量が減少した結果、総収益が減少となった。営業収益は前年度に比べて460万1千円(3.2%)減少し1億3,969万7千円となり、当年度純利益は631万6千円(67.1%)減少し、1,573万円の赤字となっている。

経営を取り巻く環境については、年々老朽化が進む水道施設の修繕や更新等に係る経費の増加が見込まれるうえ、経営の基本である給水収益についても、本市の人口減や、新型コロナウイルス感染症の影響により旅館の宿泊客数が減少している現状では、増収を見込むのは難しい状況にある。

(2) 審査意見

- ① 平成24年度の料金改定後6年連続の黒字経営であったが、平成30年度、令和元年度と2年連続の赤字決算となった。これは給水量が大幅に減少したことによる給水収益587万6千円の減少が主な要因である。今後も給水量の推移を注視しながら、経費節減に努力されたい。
- ② 水道料金の収納状況は、収納率が平成27年度より92.0%前後を推移していたものの、令和元年度においては89.6%と前年度より2.3%下降した。
これは令和元年度に発生した収入未済額が前年度と比較して約350万円(25.9%)の増額となっていることが主な原因であり、今後も引き続き収納推進の取り組みに努められたい。
- ③ 水道事業は、市民生活の中でも重要なライフラインであるため、安全で良質な水の確保、安定供給、災害時の危機管理などの基本的な課題に加えて、施設の更新や耐震化など設備投資が必要となっており、今後も財政的に厳しい状況にある。その状況を十分に認識し、今後の需要予測に基づき事務事業の効率化によるコスト削減を推進し、これらの課題への対応を検討されたい。